

# 四半期報告書

(第49期第3四半期)

自 平成21年10月1日  
至 平成21年12月31日

**田中商事株式会社**

東京都品川区南大井三丁目2番2号

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 仕入及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	5
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7

2 株価の推移	7
---------	---

3 役員の状況	7
---------	---

第5 経理の状況	8
----------	---

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	17
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	18
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月9日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	田中商事株式会社
【英訳名】	TANAKA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河合 勝彦
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井三丁目2番2号
【電話番号】	03（3765）5211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 春日 国敏
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井三丁目2番2号
【電話番号】	03（3765）5211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 春日 国敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期 連結累計期間	第49期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間	第49期 第3四半期 連結会計期間	第48期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	13,607,788	11,331,686	4,623,726	4,207,207	17,824,960
経常利益（千円）	563,673	125,899	234,444	81,278	772,132
四半期（当期）純利益（千円）	301,106	58,521	129,140	39,545	419,443
純資産額（千円）	—	—	8,040,792	8,148,063	8,158,362
総資産額（千円）	—	—	17,313,872	16,781,490	17,115,615
1株当たり純資産額（円）	—	—	912.80	925.00	926.16
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	34.18	6.64	14.66	4.49	47.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	46.4	48.6	47.7
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	894,937	513,884	—	—	1,505,358
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△446,194	△403,379	—	—	△490,548
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△405,790	△754,407	—	—	△440,377
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	673,688	561,266	1,205,168
従業員数（人）	—	—	390	386	376

（注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	386
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	353
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入及び販売の状況】

#### (1) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額（千円）	前年同期比（％）
照明器具類	828,961	9.6
電線類	1,098,113	△4.3
配・分電盤類	1,084,458	△5.0
家電品類	268,132	5.7
その他	305,773	△7.1
合計	3,585,440	△1.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品販売実績

当第3四半期連結会計期間の商品販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額（千円）	前年同期比（％）
照明器具類	958,675	4.6
電線類	1,300,131	△16.6
配・分電盤類	1,266,898	△8.4
家電品類	276,022	△10.1
その他	405,478	△11.6
合計	4,207,207	△9.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第3四半期におけるわが国経済は、政府の経済政策効果により景気は持ち直してきてはいるものの、長引く企業収益、雇用情勢の悪化等による個人消費の低迷等が依然続いたことに加えて、経済政策の効果が一巡しつつあることによる先行きの厳しい市況が予想される予断の許さぬ状況で推移しました。

当社グループの属する建設関連業界におきましても、企業収益の低迷が継続していることから民間設備投資が冷えこんでおり、加えて公共工事の削減、不動産関連事業等の相次ぐ倒産等により新築物件は激減する等、需要の獲得において厳しい環境で推移しました。

このような状況の中、当社グループにおいては、営業ネットワークの全国展開、そして地域密着型の新規及び深耕開拓を積極的に推進することにより需要の獲得に尽力してまいりました。

具体的には、平成21年6月に栃木減宇都宮市へ宇都宮営業所、同8月に東京都大田区へ蒲田営業所をそれぞれ開設してまいりました。この拡大戦略により昨今の景気動向の減速による需要の減少に対応するべく、営業エリアの再構築、販売ターゲット、戦略の見直し等を強固にし、需要の掘り起こし、創造に注力してまいりました。

また、子会社の株式会社木村電気工業においては、企業業績の悪化による民間設備等の減少等、需要獲得が厳しい経済状況の中で、当社との連携等による情報の早期取得による新規需要の獲得、大手メーカーとのタイアップ交渉、新製品の開発研究等に加えて、製造工程の効率化による利益率の向上、得意先の新規開拓による新規市場の獲得、営業チャンスの拡大等に尽力してまいりました。

この結果、商品分類別売上高は、照明器具類958,675千円（前年同四半期比104.6%）、電線類1,300,131千円（前年同四半期比83.4%）、配・分電盤類1,266,898千円（前年同四半期比91.6%）、家電品類276,022千円（前年同四半期比89.9%）、その他の品目405,478千円（前年同四半期比88.4%）を計上し、売上高は4,207,207千円（前年同四半期比91.0%）となりました。同利益面におきましては、営業利益15,009千円（前年同四半期比9.2%）、経常利益81,278千円（前年同四半期比34.7%）、四半期純利益39,545千円（前年同四半期比30.6%）となりました。

##### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ312,072千円減少し、561,266千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、仕入債務の増加等があったものの、売上債権の増加及びたな卸資産の増加等により224,851千円（前年同期に得られた資金は192,084千円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得等により50,090千円（前年同期に使用した資金は147,682千円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、借入金の返済等により、37,130千円（前年同期に得られた資金は21,996千円）となりました。

##### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

##### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,328,000
計	35,328,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,832,000	8,832,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	8,832,000	8,832,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	8,832,000	—	1,073,200	—	951,153

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

#### (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

##### ① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 23,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,802,100	88,021	—
単元未満株式	普通株式 6,600	—	—
発行済株式総数	8,832,000	—	—
総株主の議決権	—	88,021	—

##### ② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
田中商事株式会社	東京都品川区南大井3-2-2	23,300	—	23,300	0.26
計	—	23,300	—	23,300	0.26

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	347	424	471	482	479	467	461	410	355
最低（円）	313	325	416	442	452	438	392	317	330

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	561,266	1,205,168
受取手形及び売掛金	※5 4,667,064	4,819,012
商品及び製品	1,217,614	1,128,573
原材料及び貯蔵品	100,973	112,916
その他	124,871	114,948
貸倒引当金	△19,108	△30,227
流動資産合計	6,652,682	7,350,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 2,594,204	※1 2,580,495
土地	6,505,085	6,395,474
その他(純額)	※1 263,639	※1 119,445
有形固定資産合計	9,362,929	9,095,415
無形固定資産		
借地権	183,254	183,254
その他	15,520	※3 22,233
無形固定資産合計	198,775	205,488
投資その他の資産		
その他	※4 693,129	590,215
貸倒引当金	△126,027	△125,895
投資その他の資産合計	567,102	464,320
固定資産合計	10,128,807	9,765,223
資産合計	16,781,490	17,115,615
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 2,398,392	2,016,331
短期借入金	4,950,000	5,620,000
未払法人税等	27,834	205,574
賞与引当金	42,224	85,088
その他	313,559	273,680
流動負債合計	7,732,011	8,200,674
固定負債		
退職給付引当金	528,180	493,602
役員退職慰労引当金	243,232	248,800
その他	130,003	14,176
固定負債合計	901,415	756,578
負債合計	8,633,427	8,957,253

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,073,200	1,073,200
資本剰余金	951,153	951,153
利益剰余金	6,127,532	6,139,481
自己株式	△13,484	△13,452
株主資本合計	8,138,401	8,150,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,661	7,979
評価・換算差額等合計	9,661	7,979
純資産合計	8,148,063	8,158,362
負債純資産合計	16,781,490	17,115,615

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	13,607,788	11,331,686
売上原価	11,052,043	9,361,852
売上総利益	2,555,744	1,969,833
販売費及び一般管理費	※1 2,214,337	※1 2,032,008
営業利益又は営業損失(△)	341,407	△62,174
営業外収益		
受取利息	1,667	373
仕入割引	232,021	188,074
その他	32,087	24,792
営業外収益合計	265,775	213,240
営業外費用		
支払利息	43,503	25,115
その他	6	51
営業外費用合計	43,509	25,166
経常利益	563,673	125,899
特別利益		
固定資産売却益	2,427	901
貸倒引当金戻入額	—	10,196
賞与引当金戻入額	—	2,798
その他	689	—
特別利益合計	3,117	13,896
特別損失		
固定資産売却損	995	518
固定資産除却損	95	146
その他	176	—
特別損失合計	1,267	665
税金等調整前四半期純利益	565,523	139,129
法人税、住民税及び事業税	219,860	55,570
法人税等調整額	44,556	25,037
法人税等合計	264,416	80,607
四半期純利益	301,106	58,521

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	4,623,726	4,207,207
売上原価	3,736,609	3,522,606
売上総利益	887,116	684,600
販売費及び一般管理費	*1 723,782	*1 669,591
営業利益	163,334	15,009
営業外収益		
受取利息	1,539	128
仕入割引	76,045	67,105
その他	8,430	7,621
営業外収益合計	86,014	74,856
営業外費用		
支払利息	14,905	8,540
その他	—	47
営業外費用合計	14,905	8,587
経常利益	234,444	81,278
特別利益		
固定資産売却益	49	194
貸倒引当金戻入額	—	△2,579
その他	295	—
特別利益合計	344	△2,384
特別損失		
固定資産売却損	4	61
固定資産除却損	—	53
その他	35	—
特別損失合計	39	115
税金等調整前四半期純利益	234,749	78,779
法人税、住民税及び事業税	88,762	24,678
法人税等調整額	16,845	14,555
法人税等合計	105,608	39,233
四半期純利益	129,140	39,545

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	565,523	139,129
減価償却費	159,180	164,459
のれん償却額	9,170	6,113
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	39,704	△10,987
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△88,799	△42,863
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,073	34,577
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,410	△5,568
受取利息及び受取配当金	△2,866	△873
支払利息	43,503	25,115
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,160	△234
売上債権の増減額 (△は増加)	566,836	152,294
たな卸資産の増減額 (△は増加)	151,790	△77,098
差入保証金の増減額 (△は増加)	△1,280	△410
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,859	△7,217
仕入債務の増減額 (△は減少)	△132,439	391,986
その他の負債の増減額 (△は減少)	△44,242	21,920
未払消費税等の増減額 (△は減少)	38,095	△27,487
小計	1,297,493	762,856
利息及び配当金の受取額	2,866	873
利息の支払額	△43,438	△25,362
法人税等の支払額	△361,983	△224,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	894,937	513,884
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△449,227	△266,279
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,747	2,087
関係会社株式の取得による支出	—	△89,178
貸付けによる支出	△2,385	△51,278
貸付金の回収による収入	1,097	1,992
その他の支出	△1,979	△2,332
その他の収入	2,554	1,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	△446,194	△403,379
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△70,000	△670,000
長期借入金の返済による支出	△51,000	—
社債の償還による支出	△110,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△13,269
自己株式の取得による支出	△49	△32
配当金の支払額	△174,741	△71,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△405,790	△754,407
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	42,952	△643,901
現金及び現金同等物の期首残高	630,735	1,205,168
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 673,688	*1 561,266



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	平成21年4月10日に全株式を取得しました八汐電気株式会社の総資産、売上高、四半期純損益及び利益剰余金等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	平成21年4月10日に全株式を取得しました八汐電気株式会社の四半期純損益及び利益剰余金等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係)	「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)の適用に伴い、前第3四半期連結会計期間において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、当第3四半期連結会計期間に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ1,152,677千円、64,936千円、94,576千円、6,396千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,767,921千円です。</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高は、3,608千円です。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 投資その他の資産の「その他」には関係会社株式89,178千円が含まれております。</p> <p>※5. 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">143,155千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">55,967千円</td> </tr> </table>	受取手形	143,155千円	支払手形	55,967千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,622,932千円です。</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高は、2,674千円です。</p> <p>※3 無形固定資産の「その他」には、のれん6,113千円が含まれております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>
受取手形	143,155千円				
支払手形	55,967千円				

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,039,910千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">133,080</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48,339</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,610</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68,908</td> </tr> </table>	給料	1,039,910千円	賞与引当金繰入額	133,080	退職給付引当金繰入額	48,339	役員退職慰労引当金繰入額	10,610	貸倒引当金繰入額	68,908	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,023,897千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,946</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50,931</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,132</td> </tr> </table>	給料	1,023,897千円	賞与引当金繰入額	37,946	退職給付引当金繰入額	50,931	役員退職慰労引当金繰入額	10,132
給料	1,039,910千円																		
賞与引当金繰入額	133,080																		
退職給付引当金繰入額	48,339																		
役員退職慰労引当金繰入額	10,610																		
貸倒引当金繰入額	68,908																		
給料	1,023,897千円																		
賞与引当金繰入額	37,946																		
退職給付引当金繰入額	50,931																		
役員退職慰労引当金繰入額	10,132																		

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">344,731千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55,738</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,404</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,690</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">△103</td> </tr> </table>	給料	344,731千円	賞与引当金繰入額	55,738	退職給付引当金繰入額	16,404	役員退職慰労引当金繰入額	3,690	貸倒引当金繰入額	△103	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">341,648千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">△37,648</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,878</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,366</td> </tr> </table>	給料	341,648千円	賞与引当金繰入額	△37,648	退職給付引当金繰入額	16,878	役員退職慰労引当金繰入額	3,366
給料	344,731千円																		
賞与引当金繰入額	55,738																		
退職給付引当金繰入額	16,404																		
役員退職慰労引当金繰入額	3,690																		
貸倒引当金繰入額	△103																		
給料	341,648千円																		
賞与引当金繰入額	△37,648																		
退職給付引当金繰入額	16,878																		
役員退職慰労引当金繰入額	3,366																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">673,688千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">673,688</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	673,688千円	預入期間が3カ月を超える定期預金等	—	現金及び現金同等物	673,688	<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">561,266千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">561,266</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	561,266千円	預入期間が3カ月を超える定期預金等	—	現金及び現金同等物	561,266
現金及び預金勘定	673,688千円												
預入期間が3カ月を超える定期預金等	—												
現金及び現金同等物	673,688												
現金及び預金勘定	561,266千円												
預入期間が3カ月を超える定期預金等	—												
現金及び現金同等物	561,266												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,832千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 23千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	70,469	8	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

電設資材卸売業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当社グループはストックオプション等を付与しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 925.00円	1株当たり純資産額 926.16円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 34.18円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 6.64円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	301,106	58,521
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	301,106	58,521
期中平均株式数(千株)	8,808	8,808

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 14.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 4.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	129,140	39,545
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	129,140	39,545
期中平均株式数(千株)	8,808	8,808

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

田中商事株式会社  
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 操 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田中商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田中商事株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

田中商事株式会社  
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 操 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田中商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田中商事株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。